

WEDNESDAY

18

October

18 October 2023 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 17日 17:00JST
1米ドル=24280.0ベトナムドン
1円=163.19ベトナムドン

東京外国為替市場 17日 17:00JST
1米ドル=149.60~60円

VNI ベトナム株価指数 17日(前営業日比)
1121.65 (-19.77)

時事通信社 ハノイ支局
#707 11 Tran Hung Dao, Hanoi
TEL (84)24-3933-2661
hanoi@jiji.co.jp

<購読申込・配信先変更その他>
時事通信社 国際局
TEL (81)3-3524-6910
jp-vietnam@jiji.co.jp

<購読料お支払い先>
ATC International
atc-international@atci.com.vn
TEL (84)28-5412-0381

JIJI News Bulletin
時事速報
V I E T N A M



【ベトナム最新法務事情】(526)

土地法改正法案(1)

6



EV充電網、広東や雲南など中国南部全域カバー
郷鎮にも公共設備—中国

20



岸田首相、所信演説で減税意欲表明へ
所得税念頭か

22



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

23



ハノイの高層ビル群=17日(EPA時事)

《ベトナムトップニュース》 3

最低法人税、次期国会では審議せず ハイテク優遇措置の決議案が不十分...3

- 付加価値税減税の半年延長で意見募集=24年半ばまで適用—ベトナム財務省.....3
- 緩慢な認可手続きなどの改善求める=外資系企業、首相との対話会議で.....4
- 最低賃金上げ、来年1月1日には実施されず=国家評議会は11月に審議へ—ベトナム労働省.....4
- 2国間関係の強化などで意見交換=チョン書記長らと会談—ベトナム訪問のロシア下院議長.....5

《ベトナム経済・産業》5

- 2桁増益の一方、減益も=第三四半期の主要銀行収益状況.....5
- プリファンディング、出資上限規制緩和が必要=株式市場格上げへ.....7
- 債券の償還延期要請相次ぐ=不動産市況低迷と資金流入減が直撃.....8
- 電力不足、50年まで続く見込み=国会議員らが懸念.....8
- 世銀、交通インフラに最大70億ドルの支援検討=今後3年間で.....9
- FLCから816億ドン強制徴収=税金滞納で—ハノイ税務局.....9
- 7~9月期の求人数、14%増=採用活動、企業ごとに濃淡—JACベトナム.....9
- 22年末の公的債務、GDP比37.4%=返済目標、全て達成.....10
- 4カ所で大規模物流センター整備を模索=陸海空の運輸拠点近くで—南部ドンナイ省.....10
- 建設コテコンズ、海外進出へ=自己資金のみで投資.....10
- ホーチミン市のホテル会社、上半期の赤字が過去最大に=ノホテルなど所有.....11
- 韓国の焼酎メーカー、タイビン省で新工場建設へ=事業費1億ドル.....11
- 顧客のニーズ踏まえたカード戦略強化=ベトナムVIB.....11
- スマレジ、ホーチミン市に子会社=IT人材確保狙い.....12

《ベトナム一般》12

- イノベーションセンター、正式稼働へ=28日から記念式典と展示会など開催.....12
- 科学技術などの協力推進で一致=ベトナム・ロシア両国議会.....12
- ホーチミン市、一部公務員の在宅勤務検討=市サービス向上の一環.....13

《各地のベトナム関連ニュース》13

新興国と連携、来春に強化策＝ODA活用－日本政府	13
「友好国」首脳と個別会談＝訪中初日のプーチン氏.....	13
アマタVN、ベトナムでの土地貸し付けが好調＝120ヘクタールの目標達成へ－タイ.....	13
東南ア、気候変動対策で日本に高い信頼＝シンクタンクの10カ国世論調査.....	14

《ベトナム経済資料》 15

ベトナムのドン・金相場（10月17日）.....	15
--------------------------	----

《ミャンマー・カンボジア・ラオス》 15

カンボジア首相が訪中＝習主席と2度目会談へ.....	15
タイ東北部コンケン－ノンカイの鉄道複線化を閣議承認＝事業費約298億バーツ	15

《タイ》16

NIA、24年のスタートアップ支援に3億バーツ	16
「ランドブリッジ」整備プロジェクトの継続を閣議了承＝総投資額1兆バーツ	16

《中国・香港・台湾》 16

習氏、途上国と連携アピール＝中ロ首脳、18日会談－「一帯一路」会議開幕.....	16
「一帯一路」融資は縮小傾向＝途上国への影響力に陰りも－中国	17
中国主席、「一帯一路」会議で演説＝ロシア大統領と会談へ	17
歴史書「亡国の王」、販売禁止に＝明最後の皇帝、習氏連想か－中国.....	18
米、対中半導体規制を強化＝AI関連、「抜け穴」ふさぐ.....	18

《シンガポール》19

サイバー防衛でMS、グーグルと協力＝AI技術情報も	19
9月の非石油製品輸出、13.2%減＝12カ月連続のマイナス.....	19

《マレーシア》 19

マレーシアへの上半期投資額、1326億リンギ＝進捗率6割－ザフルル投資貿易産業相.....	19
承認待ち投資案件1053億リンギ＝FDIは895億リンギ－ザフルル産業相	20

《自動車・二輪》 20

EV充電網、広東や雲南など中国南部全域カバー＝郷鎮にも公共設備－中国	20
上海汽車、豪州でEV販売強化＝MGブランドが好調.....	20
四輪、5年後はEV主流の可能性＝PwCの消費者調査.....	21
ソニー・ホンダ、新型EV公開＝「アフィア」、26年納車	22

《Japan/WorldToday》 22

岸田首相、所信演説で減税意欲表明へ＝所得税念頭か.....	22
-------------------------------	----

《人事・訃報》 22

ジェイ W. チャイ氏死去（伊藤忠商事元副会長）.....	22
-------------------------------	----

《新聞各紙から》 24

ベトナムと日本

<https://access-online.net>VIETNAM BUSINESS
ONLINE MEDIA

ACCESS ONLINE

CLICK

ちゃんと、つながる

・フリーペーパー「ACCESS」がWebとスマホで読める!

・Web版だけのオリジナルコンテンツも配信中。

・このバナーをクリックしてください!

《ベトナムトップニュース》

最低法人税、次期国会では審議せず＝ハイテク優遇措置の決議案が不十分

【ハノイ時事】ベトナム国会常務委員会は17日、来週開会する次期国会の議題などを話し合った。ブイ・バン・クオン国会事務局長は幾つかの議題を修正するよう提案。法人税率を15%以上にする国際ルールの導入に関する決議案は国会に提出されず、審議・採決を行わない方針を示した。ダウトゥ紙（電子版）などが報じた。

最低法人税の導入に絡んだハイテク業界への投資優遇措置の試験適用についての決議案が、国会で審議できる水準になっていないためとした。最低法人税の導入と投資優遇措置に関する二つの決議案は同じタイミングで審議され、採決される必要があるとの認識を示した。道路整備への投資、建設工事に関連した一部法律が規定する問題に対処する試験的な仕組み・政策の決議案が議題に追加され、審議・採決が行われる見通しになった。

次期国会の会期は、前半が10月23日から11月10日、後半が11月20日から29日となる。閣僚らとの質疑（クエスチョンタイム）は3日間。会期中に、国会で任命された閣僚らに対する信任投票が実施される。



17日の国会常務委員会で発言するクオン事務局長（右）（国会ホームページより）

付加価値税減税の半年延長で意見募集＝24年半ばまで適用—ベトナム財務省

【ハノイ時事】ベトナム財務省は17日、付加価値税の引き下げに関する公文書11239号（No. 11239/BTC-CST）を関係省庁などに送付したと発表した。年末を期限とする付加価値税を2%引き下げる措置を2024年6月末まで延長することを巡り、意見を募る。



ベトナム財務省（時事）

例年買い物需要が高まるテト（旧正月）シーズンを含めた期間に付加価値税の減税措置を実施することで、経済の底上げにつなげる。ベトナム政府は7月、付加価値税の税率を10%から8%に2%引き下げており、年末まで実施するとしている。

付加価値税の引き下げ措置は、通信、情報技術、銀行・証券・保険といった金融サービス、不動産、石油製品、化学品などを適用対象から外している。最終的には、国会が経済情勢などを踏まえて減税措置の延長を判断することになる。

財務省は付加価値税の2%引き下げ措置を24年上期に実施することに伴い、25兆ドン（約1550億円）前後の歳入減になると試算している。月額では4兆1750億ドンの歳入減になる見込みで、国内の税収減が約2兆7000億ドン、関税収入の落ち込みが1兆4750億ドンになる。

同省はガソリンなど燃料に対する環境保護税の引き下げ措置についても年末の期限を1年延長し、24年にも適用するよう提案。関係省庁などに公文書を送り、意見募集を進めている。

緩慢な認可手続きなどの改善求める＝外資系企業、首相との対話会議で

ベトナムのファム・ミン・チン首相は16日、外資系企業の要望などを聞く対話会議をハノイで開いた。会議で企業関係者らは、認可手続きが緩慢で、各種規制が不透明といった問題点を指摘し改善を求めた。オンラインメディアのVNエクスプレスが伝えた。

会議で在ハノイ米国商工会議所のジョン・ロックホールド会頭は、各種の認可手続きが遅く、投資先としてのベトナムの競争力に悪影響を及ぼしていると指摘。外国投資の実行を遅らせている規制を明らかにした上で、手続き負担の一段の増加を避けるため法律を見直すべきだと訴えた。ボッシュ・グローバル・ソフトウェア・テクノロジー社のガウル・ダッタレーヤ最高経営責任者（CEO）は、ベトナムの投資、貿易規制、認可に関する制度などは変更が多すぎる上、異なる各省間の不透明な管轄重複もあり、政策の透明性と一貫性の欠如につながっていると苦言を呈した。

また、在越オーストラリア商工会議所のデービッド・ホワイトヘッド副会頭は、認可手続き全般を修正し、より良好な事業環境を創出する必要があると進言。これにより半導体など新しい分野で、大規模な直接投資を引きつけることができると主張した。このほか企業関係者から、人的資源育成にさらに注力するよう求める声が上がった。

こうした指摘、要望を踏まえ、チン首相はどんな場合でも外資系企業の法的な権利や利益を守る決意だと表明した。（時事）



チン首相との対話会合で発言する在ハノイ米国商工会議所のロックホールド会頭（ベトナム政府サイトより）

最低賃金上げ、来年1月1日には実施されず＝国家評議会は11月に審議へーベトナム労働省

【ハノイ時事】ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省が17日に開いた記者会見で、労働関係・賃金局のトン・バイ・ライ次長は2024年1月1日には地域別最低賃金の改定が行われないとの見通しを明らかにした。政労使の代表で構成し、最低賃金の改定方針を決める国家賃金評議会について「10～12月期に賃上げ案を討議し、政府に勧告する」と説明し、「24年初めの時点で地域別最低賃金が改定されることはない」と語った。オンラインメディアのVNエクスプレスが報じた。

ライ次長は最低賃金の改定について、過去10年には1月1日に実施されたことが多いが、22年の実施日は7月1日だったと語った。国家評議会は11月に会合を開き、最低賃金改定のタイミングと賃上げ幅を議論する見通し。8月に開かれた第1回会合では、年末まで最低賃金引き上げの協議を先送りすることで一致した。経済成長の減速により、労働者の過半数が仕事を失ったり、勤務時間が短縮されたりしている点などを踏まえ、賃金を巡る情勢をしっかりと見極めることにした。

第1回会合では、労働総同盟（VGCL）が6%の賃上げを提案した。これに対し、ベトナム商工会議所（VCCI）は賃上げよりも受注と雇用を確保することが不可欠だと主張した。

2国間関係の強化などで意見交換＝チョン書記長らと会談―ベトナム訪問のロシア下院議長

【ハノイ時事】ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長は16日、ベトナムを訪問したロシア下院のウォロジン議長と会談し、2国間関係の強化などで意見を交わした。ボロジン議長は15日からの滞在中、ブオン・ディン・フエ国会議長、ポー・バン・トゥオン国家主席、ファム・ミン・チン首相らと会談した。ベトナムの最高指導部との対話を通じて、両国の友好関係を確認したもようだ。

17日付のベトナム・ニュース紙などによると、チョン書記長はロシアとの伝統的な友好関係と「包括的な戦略パートナーシップ」を重視していると言明。会談で、今後の関係促進を目指す方向性などを話し合った。

ウォロジン議長はロシア下院として、ベトナムとの包括的な戦略パートナーシップの促進を常に支持していると表明した。アジア太平洋地域の外交政策において、ベトナムを優先的で重要なパートナーと捉えていると述べた。

トゥオン国家主席は会談で、旧ソ連時代を含めたロシアからの多大な支援を受けて、ベトナムの国家統一や国家建設、国防体制の整備などの取り組みが実現したとした。多くの課題や困難があるものの、両国関係は実務的に進展しており、具体的な成果につながってきたと評価した。

チン首相は、石油生産、鉱業、農業、教育・職業訓練、文化・観光、科学技術などで引き続き協力を強化する考えを示した。フエ議長とは15日に会談し、両国の議会間の交流・協力の深化などで意見を交わした。



チョン書記長と握手するロシア下院議長（左）（ベトナム共産党サイトより）

《ベトナム経済・産業》

2桁増益の一方、減益も＝第3四半期の主要銀行収益状況

ベトナムの証券大手SSI証券がまとめた2023年第3四半期の主要銀行の収益状況によると、サイゴン商信商業銀行（サコムバンク）、ベトナム工商銀行（ヴィエティンバンク）など2桁の増益を計上したとみられる銀行がある一方、純金利マージンの低下や貸出資産の質の低下などによって減益だった銀行もある。ベトナム・ニュース紙（電子版）が伝えた。

サコムバンクは、利益の伸び率が主要行中最高となった見込み。税引き前利益は2兆4000億～2兆5000億ドン（146億～152億円）と、前年同期比57～63%の高い伸び。SSIAアナリストによると、貸し出しが8.5%増えた一方で純金利マージンは横ばいとなり、また、貸出残高に占める不良債権比率も2%程度になる見通し。

アジア商業銀行（ACB）の税引き前利益は7～12%増の4兆8000億～5兆ドン、貸出伸び率は8.5%と堅調。23年通年の利益は20兆ドンに達し、前年比17%増と予想されている。

また、ヴィエティンバンクの第3四半期税引き前利益は20～22%増の見込み。同行は22年同期に、過去最大となる8兆3000億ドンのリスク引当金を計上し、税引き前利益は4兆1000億ドンにとどまった。また、第3四半期末の貸し出し伸び率は11～12%だったが、金利マージンは低下したという。これら各行の他、軍隊銀行、ベトナム外高銀行（ベトコムバンク）なども2桁の増益となる見込み。

一方、ベトナム国際銀行（VIB）、ベトナム技術商業銀行（テクコムバンク）、ベトナム投資開発銀行（BIDV）、ベトナム海運商業銀行（マリタイム銀行）、VP銀行、TP銀行などは減益となった見込み。このうちVP銀行、TP銀行は資産の質悪化、金利マージン改善の遅れなどを要因に20%を超える減益だったとみられるという。（時事）

ベトナム 最新法務事情



TMI 総合法律事務所

日本国弁護士 ベトナム外国弁護士 小幡葉子
小林亮

(526) 土地法改正法案(1)

ベトナム天然資源環境省は2022年7月25日、土地法第45/2013/QH13号(現行法)を改正する第一次法案をウェブサイト上で公表し、その後協議・修正が繰り返されたが、2023年9月に最新の土地法改正法案(改正法案)が国会常任委員会に提出された。改正法案は、異議がなければ第6回国会期中(2023年10月ごろ)に可決される見通しとされている。

改正法案の主な改正点を2回に分けて紹介し、本稿では、土地賃貸料一括払いの年払いへの変更、土地権利譲渡・現物出資時における減免分返還義務、土地付着資産の売却、土地に関する金銭的義務不履行時における土地回収、土地割当・賃貸・使用目的変更の根拠に関して紹介する。ただし、改正法案が正式に法律として公布されるまでに、内容が変更される場合がある点、ご留意いただきたい。

1. 土地賃貸料一括払いの年払いへの変更

現行法では、年払いの土地賃貸料について、残存賃貸期間について一括払いに変更することを規定している。改正法案では、これに加え、一括払いの土地賃貸料について、年払いに変更することができ、政府の規定に従い、毎年支払うべき土地賃貸料は、支払済みの土地賃貸料から控除される、と規定した。

2. 土地権利譲渡・現物出資時における減免分返還義務

改正法案は、土地使用料・一括払いの土地賃貸料を徴収して国から土地の割り当てを受け投資プロジェクトを実施する国内組織が土地使用料・土地賃貸料の減免を受けている場合において、土地権利を譲渡し、または現物出資する場合、土地割当、土地賃貸または土地使用目的の変更許可時に、減免された土地使用料・土地賃貸料に相当する金額を、国に納付しなければならない、と新たに規定した。

3. 土地付着資産の売却

現行法は、土地賃貸料を年払する土地に付着する資産を売却するための要件は、法律に従って合法的に形成される借用土地に関連する財産であり、かつ、承認、認可された詳細建設計画および投資プロジェクト通りに建設を完了したことでありと規定している。改正法案は、国から一括払いまたは年払いで土地賃貸料を支払う経済組織等は、以下の条件のすべてを満たす場合、土地に付着する資産を売却することができる、と規定した。

(1) (土地付着資産について) 土地付着資産が法令に従い合法的に生成され、登録されたものであること。

(2) (土地付着資産について) 裁判所の判決・決定、判決執行機関の強制執行決定、管轄国家機関の調査・審査結果に従い実施しなければならない場合を除き、詳細建設計画に従い建設が完了し、投資プロジェクトが承認されていること。

(3) (土地付着資産および借地権について) (一括払いの場合) 賠償金、援助金、再定住資金を支払済みであるが、支払うべき土地賃貸料から控除されていないこと。

4. 土地に関する金銭的義務不履行時における土地回収

現行法は、同法違反による土地回収は、▽土地使用者が故意に土地を破壊する場合、▽土地が、不正な対象者に対し、または権限を越えて割当・賃貸される場合、▽本法の規定により譲渡・贈与できない土地が譲渡・贈与された場合、▽国家から管理を委託された土地が不法侵入・占有された場合等に行われると規定した。改正法案は、土地に関する金銭的義務を履行しない土地使用者が土地を回収される場合として、以下新たに追加した。

- (1) 国が土地を割当・賃貸した場合において、土地使用料または土地賃貸料の支払い通知日から90日以内に土地使用料または土地賃貸料を支払わない場合。
- (2) 土地使用料または土地賃貸料の滞納が、税務管理に関する行政執行決定日から12カ月を徒過した場合。

5. 土地割当・賃貸・使用目的変更の根拠

現行法は、土地割当・賃貸・使用目的変更の根拠は、▽国家権限機関により承認された県級土地使用年次計画、または、▽投資プロジェクト書類、土地割当・賃貸・使用目的変更の申請書に記載された土地使用の需要であると規定した。改正法は、土地割当・賃貸・使用目的変更の根拠に関して、以下の規定を追加した。

- (1) 土地使用プロジェクトを実施する投資家を入札で選定する場合、入札法に従い土地使用プロジェクトを実施する投資家を選定するための入札を行う事業の投資者選定結果承認決定書。
- (2) 土地所有権の競売でない場合または土地使用プロジェクトを実施する投資家の選定入札でない場合、公共投資法の規定に従った投資プロジェクトの承認決定書、投資方針承認決定書または投資方針承認決定書、投資法の規定に従った投資家を承認する決定書等。

プリファンディング、出資上限規制緩和が必要＝株式市場格上げへ

外国からの投資をさらに増やすためベトナムの金融市場監督当局は、海外大手機関が指定する株式市場の地位を現在の「フロンティア市場」から、2025年までに「新興市場」に格上げすることを目指している。このためには、十分な資金を株式取得前に用意することを義務付ける「プリファンディング」、外国投資家の出資を制限する規制の緩和が必要だと専門家は指摘している。ベトナム・ニュース紙（電子版）が伝えた。

国家証券委員会（SSC）のブー・ティ・チャン・フォン委員長は、株式市場の地位格上げは政府の最重要目標の一つであり、25年までの格上げを望むとしている。フォン氏は、政府が19年証券法、20年投資法、20年企業法や関連の施行指針などを制定し、投資資金の流れを最適化する条件を整備したと強調。また、英語による情報提供の拡充などもし、格上げへの基準を満たしつつあるとの認識を示している。

しかし、株価指数の算出などを行う2大機関である米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）、英FTSEラッセルは、現在ベトナムを「フロンティア市場」に分類している一方、周辺諸国のタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンは「新興市場」としている。外国投資家の多くは、市場の地位格上げのためにベトナムは透明性の向上、外国投資家へのより良好な条件提供が必要だと指摘する。

このうち、主要国際格付け機関などが指摘するのが、株式取得注文前に十分な資金を用意することを義務付ける「プリファンディング」要件、企業への外国投資家による出資上限を定める要件で、ベトナム国家銀行（中央銀行）と計画投資省が改善に向けて調整する必要があるとしている。また、市場の地位格上げに伴って取引量の急増が見込まれることから、証券会社や銀行は運営システムやリスク管理を改善する必要がある。さらに、SSCは株式市場の新ITシステムを格上げに対応して整備する必要があるとしている。（時事）

債券の償還延期要請相次ぐ＝不動産市況低迷と資金流入減が直撃

VNダイレクト証券によると、不動産デベロッパーを中心に少なくとも50の債券発行体が償還期限の延期を求め、債券保有者との交渉に臨んでいる。不動産市況の低迷と資金流入の減少の直撃を受けているため、対象となる債券の発行残高は3日現在、95兆2000億ドン（約5800億円）に上る。ベトナム・ニュース紙（電子版）が伝えた。

不動産開発のノブランドは最近、債券の償還期限を今年6月から2025年6月に2年間延期することで合意したと発表した。さらに、収益が改善した際の債券買い戻しを念頭に、年4回の利払いを1回に変更した。ホアン・ティンやバンブー・キャピタルなども償還期限を2年延期し、元利払いの負担を25年まで先延ばしする交渉を進めている。

ベトナム債券市場協会（VBMA）によると、現在、69社超の元利金支払いが滞っており、その総額は市場全体の18%に当たる176兆1000億ドンに上っている。発行体の業態別では不動産が多数を占めている。専門家は、53兆8000億ドンの債券が年内に償還を迎え、元利金払いの圧力は当面続くと警告する。

政府は今年3月、債券保有者の承認を条件に、償還期限の最長2年延期と他の資産を償還原資に充当することを認める規則を発令した。これを受け、今年第2四半期には42兆ドン超相当の債券の償還が延期された。

一方、ホーチミン市不動産協会のレ・ホアン・チャウ会長は、債券の元利金の支払い手段としてお金以外の資産を受け取る債券保有者はごくわずかだと指摘する。その理由は、ビラやアパートなどの不動産は評価額が実態以上に高く、土地使用权などの法的問題にしばしば巻き込まれる懸念があるためという。（時事）

電力不足、50年まで続く見込み＝国会議員らが懸念

ベトナムの国会議員らは、国内で複数の大型発電所建設工事が停滞または遅延し、エネルギーの輸入依存度が高まっているため、電力不足が2050年まで続く可能性があるかと懸念している。オンラインメディアのVNエクスプレスが16日報じた。

国会常務委員会の監視チームが最近作成した「2016～21年エネルギー開発に関する報告書」によると、ベトナムの一次エネルギー源はガスや石炭の主要産地での産出が減少したり、水量が枯渇したりしていることで大幅に減っている。他方で、ナズオン第2やカムファ第3など、いくつかの発電所プロジェクトが遅延し、徐々に停止しているプロジェクトもあり、発電量には地域差がある。こうした遅延は、今年5～6月に北部地域での電力不足を招いた。

8月に公表された世界銀行の報告書では、電力不足によるベトナムの損失は14億ドル（約2093億9000万円）で、国内総生産（GDP）の0.3%に相当すると推計している。

専門家らは、今後2年間は北部では新たな発電施設の稼働がないため、電力不足が続くと警告している。特に24～25年の電力不足リスクについては、ベトナム電力公社（EVN）も商工省がまとめた最近の報告書で強調。24年の電力は基本的に十分賄えるが、25年は北部で乾期のピークとなる5月から7月にかけて68億キロワット時（kWh）の不足に直面する可能性があるかと指摘した。ただ、25年末には複数の新規発電プラントが稼働する見通しだとした。

EVNは、北部に送電するための発電所の建設促進と送電網の敷設は別にして、ラオスからの電力購入を強化することを計画している。

報告書によると、年間の電力生産量と輸入量は15年から20年までに50.8%増加し、2470億キロワット時となった。消費量も50%増加し、約2170億キロワット時になった。（時事）

世銀、交通インフラに最大70億ドルの支援検討＝今後3年間で

世界銀行は今後3年間で、ベトナムが計画している主要な交通インフラ事業に対し、50億～70億ドル（約7478億～1兆0469億円）の支援を検討している。サイゴン・タイムズ紙（電子版）が17日伝えた。

ゲン・バン・タン運輸相は16日、世銀ベトナム事務所のキャロリン・ターク所長と会談し、進行中の事業と将来計画について話し合った。9月には、ファム・ミン・チン首相がターク所長との会合で、主要都市の鉄道や高速道路の建設事業などへの資金提供を求めた。

タン運輸相は、南部地域の水路とや物流関連のプロジェクト、ビエンホアードンナイ間、プレイクークイニョン間、カムローラオバオ間の各高速道など重要プロジェクトについては、世銀の支援が必要だと強調した。関係当局は、事業化に関する調査を終え、年末までに融資契約を締結する考え。

タン運輸相はまた、温室効果ガスの排出実質ゼロの実現に向けて技術支援を求めた。ターク所長は、ベトナムでのインフラ開発に対して積極的に支援すると強調。この他、近代化やデジタルトランスフォーメーション（DX）などに関する追加の支援についても検討すると約束した。（ハノイ時事）

FLCから816億ドン強制徴収＝税金滞納でーハノイ税務局

【ハノイ時事】ハノイ税務局は、複合企業FLCグループが保有する19の銀行口座から支払いの遅れている約816億ドン（約5億0600万円）の税金などを強制徴収する。期限を90日以上過ぎても税金が支払われないため、法人所得税、個人所得税と延滞遅延金が徴収される。オンラインメディアのVNエクスプレスなどが報じた。

ハノイ税務局は2022年8月にも、税金の滞納を理由にFLCグループへの約7200億ドンの税金と約1150万ドンの延滞遅延金の強制徴収を決定していた。税務局はその際、銀行口座から資金を引き出し、口座をブロックする措置を講じた。FLCはその後も別の納税遅延により、インボイスの使用が強制的に停止された。

FLCのビジネス・財務の状況は22年10～12月期以降、情報が開示されていないことから不透明になっている。国家証券委員会は最近、財務情報の開示ルールに違反したとして、FLCに9250万ドンの制裁金を課すことを決定した。同社は監査法人との間で、財務監査に関する見解の相違を解決できていないため、情報を開示できないとしている。

FLCは、チン・バン・クエット創業者が設立し、不動産開発などを展開してきた。クエット創業者が22年3月に自社株取引に絡んだ相場操縦などの容疑で逮捕されて以来、混乱した経営状況が続いている。

7～9月期の求人数、14%増＝採用活動、企業ごとに濃淡ーJACベトナム

【ハノイ時事】日系の人材紹介会社ジェイエイシーリクルートメント（JACリクルートメント）は17日、2023年7～9月期のアジア各国におけるホワイトカラー人材紹介市場の動向調査をまとめ、発表した。ベトナムでの求人数は、前期比5%、前年同期に比べると14%増加した。

JACベトナムは、「銀行を中心とした金融業界やIT業界は例年に比べても（経済情勢による）採用活動への影響が見受けられる」と分析。「足元の景況感により、各企業における採用活動には引き続き濃淡が見られる」との認識を示した。「増員募集は全体的に少なく、欠員補充が多い」としている。

今後の動向を巡っては、「例年、年末にかけてニーズが減少傾向に移行するタイミングとなり、採用活動は落ち着いてくる」と予想。他方で、外国人の就労許可などを規定した政令改正により、労働許可証の取得手続きが一定程度柔軟化されたことを踏まえ、「日本人を含む外国人雇用の検討を進める企業が今後増えてくる」との見方を示した。

求職者の動向に関しては、「来年のテト（旧正月）休暇に向け、緩やかにアクティブな人材が減少していく」と予想した。日本からベトナムへの転職希望者数は、「依然としてやや低調だ」とした。シニア層の海外転職希望は相変わらず強く、「実際に本気で活動している人も多い印象だ」と指摘した。ジュニア・ミドル層は、

日本経済の状況などを背景に海外での仕事を希望する潜在層が増えているものの、「実際の転職活動まで踏み込んでいる人はまだ限定的だ」とみている。

22年末の公的債務、GDP比37.4%=返済目標、全て達成

ベトナム財務省のデータによると、2022年末時点で同国の公的債務は国内総生産（GDP）の37.4%だった。公的債務に関する同省の報告によると、現時点で国会が設定した21～25年期の債務返済目標は全て達成されており、同省では「債務管理に成果を見せた」と強調している。対外債務のGDP比は約36.1%。16日の国営ベトナム通信が報じた。

報告によると、21～23年の政府借入金は計画の42.9%。直接返済義務は計画の53.3%で、借り換えに向けた政府債務の引き出し額は制限の範囲内に収まっている。同期間に発行した国債の平均年限は9～11年で、昨年の政府保証債務残高の伸び率は前年の名目GDPの伸び率を下回った。

一方、地方予算の総借入額は国会が承認した計画の26.3%。地方行政機関の債務返済義務は国会承認の41.1%で、21～23各年の債務安全目標も承認された範囲内に保たれている。

財務省のチュオン・フン・ロン債務管理・対外財政局長は、21～23年間は債務管理で力強い成果を見せ、国の信用格付けの向上に貢献したと強調。22年、多くの国の格付けが引き下げられる中、格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスとS&Pグローバル・レーティング（S&P）はベトナムの格付けを引き上げ、フィッチ・レーティングスも格付けを維持したと指摘した。

世界銀行のエコノミストも、ベトナムの公的債務管理の改革を称賛。その上で公的債務の流動化を促進する制度改革を行うことで、国内資本市場の発展と効果的な予算管理が行えると助言した。（時事）

4カ所で大型物流センター整備を模索＝陸海空の運輸拠点近くで＝南部ドンナイ省

【ハノイ時事】ベトナム南部ドンナイ省は2050年を視野に入れた30年までの計画案の策定作業で、4カ所の大規模物流センターの整備を模索している。物流センターはチャンボム鉄道駅、フオックアン港、ロンタイン国際空港といった陸海空の運輸拠点の近くで整備されることになる。ベトナム・ニュース紙（電子版）が16日報じた。

チャンボム鉄道駅の東側の物流センターの面積は620ヘクタール、フオックアン港のセンターは234ヘクタール、ロンタイン空港の北部センターは100ヘクタールで、南部にもセンターが整備される見通し。

大型物流センターを構えることにより、モノの輸送をスムーズにし、物流コストの引き下げにつなげる。ドンナイ省は30年までに南部における運輸の玄関口としてサービス提供するトップクラスのインフラを整えることを目指している。

計画案では、省の物流サービスが毎年30～35%のペースで拡大し、省のサービス部門の経済規模の20～25%を占める水準にすると想定している。新たな物流センターが省全体の60～70%の物品を取り扱うという。

省内企業の多くは現在、地元にも効率的な河川システムや港のインフラがあるにもかかわらず、ホーチミン市のカットライ港を使って貿易活動を行っている。

建設コテコンズ、海外進出へ＝自己資金のみで投資

ベトナムの建設大手コテコンは新たな子会社を設立し、海外市場への初進出を計画している。ベトナム・インベストメント・レビュー紙（電子版）が13日報じた。

コテコンズは6日、海外市場で建設関連の活動を行うための新しい子会社を設立する取締役会の決議を発表した。子会社「コテコンズ・コンストラクションズ」は建設サービスに注力し、投資資金は全額自己資金で賄い、借入金は使用しない。決議には、正確な投資額や対象国は明記されていない。6月30日現在、コテコンズは二つの直接子会社と五つの関連会社を運営しているが、いずれも海外にはない。

同社のクリス・セネキ (Senekki) 副最高経営責任者 (CEO) がこの国際進出を主導するとともに、ベトナムにおけるコテコンズの外国投資事業展開もサポートする。

コテコンズは他に、国内のビンズオン省で住宅プロジェクト「ザ・エメラルド68」の開発で地元企業のレフォンとパートナーシップを結んだ。同プロジェクトはコテコンズとして初の不動産開発事業になると見込まれ、約8000平方メートルの敷地に39階建てを2棟建設し、1~3ベッドルームの住宅約800戸が提供される見通し。場所は、ホーチミン市から約1キロで、トゥードウック市に隣接するビンズオン通りの一等地に位置する。2026年の引き渡しを予定している。(時事)

ホーチミン市のホテル会社、上半期の赤字が過去最大に＝ノボテルなど所有

ベトナム・ホーチミン市にある四つ星ホテル、ノボテル・サイゴン・センター・ホテルを所有するティエン・フック・インターナショナル・ホテルは今年上半期 (1~6月期) の財務報告書で、前年同期比50%増となる3696億ドン (約22億9000万円) の赤字を計上し、半期の損失額として過去最大となったことを明らかにした。オンラインメディアのVNエクスプレスが17日伝えた。

ティエン・フックは2021年、通年で7860億ドン、22年は7830億ドンの赤字だった。今年6月末時点の負債総額は、8兆6950億ドンに上り、そのうち6兆4000億ドンは、発行済みの社債となる。

ティエン・フックはかつて、ホーチミン市内で最大のホテル運営会社の一つであるクエ・フォン・リバティエーに所属していた。クエ・フォンは16年、ティエン・フックの全株式をサイゴン・グリーン・ビュー・インベストメントに売却した。(ハノイ時事)

韓国の焼酎メーカー、タイビン省で新工場建設へ＝事業費1億ドル

韓国の焼酎メーカー、ハイト真露は、ベトナムの工業団地開発会社グリーンiパークと北部タイビン省にあるリエンハータイ工業団地の8.4ヘクタールの敷地を賃借することで契約を結んだ。1億ドル (約149億5000万円) を投じて、焼酎の製造工場を建設する。ベトナム・インベストメント・レビュー紙 (電子版) が16日伝えた。

ハイト真露は9月に焼酎の生産と販売事業の海外への拡大を目指して、シンガポールに現地法人を設立すると発表した。タイビン省への新工場建設は、同社の事業拡大計画の主力プロジェクトとなる。

ハイト真露は、海外における焼酎市場の成長を踏まえ、ベトナムでの安価な人件費を活用し、競争力の向上を目指す。同社はまた、ベトナム市場に合わせた地元ブランドや商品の開発に取り組む。

タイビン省は、地理的位置やコスト、物流アクセス、人材確保といった面で利点がある。ハイト真露グループのキム・インギュ社長は、「タイビン省とリエンハータイ工業団地が、グループが設定したすべての基準を満たしていることから、会社初の海外事業への投資先として同省を選んだ」などと説明した。

ハイト真露は過去6年間で、焼酎の輸出が年平均15%伸びており、このまま成長が続けば、海外での販売は今後10年間で、3倍超に増えるとみられている。(ハノイ時事)

顧客のニーズ踏まえたカード戦略強化＝ベトナムVIB

ベトナム経済が非現金化志向を強める中、ベトナム国際銀行 (VIB) は買い物時に現金を引き出せる「キャッシュバック」機能や、ポイント還元機能などを拡充した各種のカードを発行し、顧客のニーズに応えようとしている。ベトナム・インベストメント・レビュー紙 (電子版) が伝えた。

VIBのカードはハイテク、顧客個人の消費ニーズに合わせるという共通点を持つ。このうち2019年に発行された「VIBキャッシュバック」カードは、キャッシュバック・カードとしては初めてのカードの一つ。キャッシュバック額は現在、2.5倍の200万ドン (約1万2000円) に拡大された。

また、23年に発行された「VIBスーパー・カード」は、発行から間もないにもかかわらず新ユーザー、頻繁ユーザー合わせて7000人余りに上っている。ベトナム人旅行者の非現金買い物向けに「VIBトラベル・エリート」「VIBプレミア・バウンドレス」も人気。

さらに、米カード大手ビザ（VISA）と提携し、小児、幼児を持つ家族向けの初のカード、「VIBファミリー・リンク」も発行した。同カードは家族による教育関連や娯楽、ヘルスケア、食品向けの支出1000ドンにつき最大40ポイントが得られ、ポイントは現金、商品電子引換券、年会費などに変えられるという。（時事）

スマレジ、ホーチミン市に子会社＝IT人材確保狙い

【ハノイ時事】POS（販売時点情報管理）レジアプリ「スマレジ」などクラウドサービスを展開するスマレジは17日、海外のソフトウェア開発拠点としてベトナムのホーチミン市に子会社「スマレジ・ベトナム」を設立すると発表した。ITに注力している同国で、エンジニアとして専門人材の確保を狙う。

資本金は、同社全額出資で20億ドン（約1200万円）の予定。2024年2月に設立し、同年3月に事業を開始する。ソフトウェアの設計とデザイン、開発事業を展開する。

《ベトナム一般》

イノベーションセンター、正式稼働へ＝28日から記念式典と展示会など開催

ベトナム・ハノイのホアラック・ハイテクパークで建設が進んでいた「国家イノベーションセンター（NIC）ホアラック」が約3年の工期を経て完成し、10月28日から11月1日までの日程で記念式典と複数の展示会、セミナーが開催される。ベトナム・インベストメント・レビュー紙（電子版）が16日報じた。

NICホアラックは、ワーキングフロアの総面積が約2万平方メートル。研究、研修、研究開発（R&D）施設を設立する国内外の提携企業やテクノロジー企業を誘致する世界クラスのエコシステムで、約1兆ドン（約61億円）の総建設費は国家予算ではなく、国内外の企業からさまざまな形式で調達された。

NICホアラックは、スマートファクトリー、スマートシティ、デジタルコンテンツ、サイバーセキュリティ、環境技術、医療技術、半導体産業、水素技術の8分野におけるイノベーション、協力、サプライチェーン形成に重点を置き、投資ファンドや金融機関との連携や仲介組織としての役割も果たす。目標、機能、任務は、ベトナムのイノベーションエコシステムの発展促進、ベトナムの革新的企業の支援、革新的な人材の育成、ベトナムのイノベーションネットワークの構築と運営一となる。

展示会では、スペースX、サムスン、グーグル、メタ、インテル、ベトテル、FPTといった革新的なテクノロジー企業や大手企業の参加により、上記8分野の製品や技術ソリューションを紹介する。その他、国際的な専門セミナーも開催される。（時事）

科学技術などの協力推進で一致＝ベトナム・ロシア両国議会

ベトナム・ニュース紙（電子版）によると、ハノイで16日、ベトナム・ロシア両国議会による協力委員会の第2回会議が行われた。会議で両議会は、包括的な戦略パートナーシップの推進で一致。デジタル経済、サイバースペースの開発および管理、ハイテクなどの分野における情報や政策の共有を拡大することなどで合意した。

会議は、ロシアのウォロジン下院議長とベトナムのブオン・ディン・フエ国会議長が共同議長を務めた。経済や貿易、科学技術に関する協力についての小委員会からの詳細な報告を聞き、貿易、投資、科学技術、デジタルトランスフォーメーション（DX）、金融、観光など多岐にわたる協力を促進するための理解を共有した。

両議会はまた、両国間の戦略パートナーシップを強化する上で、両議会の協力が重要な役割を果たすことを確認。国際・地域フォーラムでの協力を強化し、両国間の協力文書の効果的な履行を図ることで合意した。

ウォロジン議長はフエ議長に対し、ロシアを公式訪問し、第3回会議の共同議長を務めるよう呼び掛けた。（時事）

ホーチミン市、一部公務員の在宅勤務検討＝市サービス向上の一環

ベトナム・ホーチミン市当局は、日常業務で人と会うことがない公務員に対して、在宅勤務を認めることを検討している。オンラインメディアのVNエクスプレスが伝えた。

ホーチミン市開発研究所は、市人民委員会の指示に沿って、在宅勤務に関する計画を年内に完成させる。この動きは、2024～30年の期間で、1000万人市民と30万社の企業に、より良い市のサービスを提供するためのプロジェクトの一環となる。

市は、先端技術を取り入れ、一部の公務員の在宅勤務を試験的に実施する。事務職で人と直接会うことがない職員が対象となる。

新型コロナウイルス流行の対策で厳しい行動制限が講じられていた期間、市内にある一部の国の機関は、在宅勤務を適用していた。(ハノイ時事)

《各地のベトナム関連ニュース》

新興国と連携、来春に強化策＝ODA活用―日本政府

政府は17日、「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国との連携に関する会議の初会合を首相官邸で開き、来春をめどに強化策を取りまとめる方針を決めた。出席した岸田文雄首相は「グローバルサウスとの連携を強化し、パートナーとすることが経済安全保障面を含む国益にかなう」と語った。

グローバルサウス諸国を巡っては、先進7カ国(G7)と中国・ロシアが取り込みを図って綱引きを演じている。

首相は会議で、政府開発援助(ODA)の戦略的活用や日本企業の現地展開支援に力を入れる考えを表明。早急に着手する取り組みについては総合経済対策に盛り込むよう指示した。

「友好国」首脳と個別会談＝訪中初日のプーチン氏

ロシアのウシャコフ大統領補佐官(外交担当)は16日、プーチン大統領が2日間の北京訪問初日の17日、ベトナム、タイ、モンゴル、ラオスの各国首脳と個別に会うと明らかにした。「友好国」が中心で、中国の習近平国家主席とは翌18日に会談する。

ウシャコフ氏によると「幾つかの別の個別会談も調整されている」という。中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」の国際協力サミットフォーラムに参加する北大西洋条約機構(NATO)加盟国ハンガリーのオルバン首相らと、プーチン氏がウクライナ侵攻下で接触するかも焦点となりそうだ。

プーチン氏は17日、ベトナムのポー・バン・トゥオン国家主席、タイのセター首相と会談。フォーラム参加国首脳らの写真撮影や歓迎レセプションなどに臨んだ後、モンゴルのフレルスフ大統領、ラオスのトンロン国家主席と会うという。(時事)

アマタVN、ベトナムでの土地貸し付けが好調＝120ヘクタールの目標達成へ―タイ

【バンコク時事】ベトナムで工業団地運営を手掛けるタイ上場会社アマタVNのソムハタイ最高経営責任者(CEO)は16日、ベトナムでの土地貸し付けが好調に推移しているとし、2023年は120ヘクタールの目標を達成するとの見通しを発表した。

同CEOによると、同社が運営するベトナム北部クアンニン省のアマタシティー・ハロン工業団地、南部ドンナイ省のアマタシティー・ロンタイン工業団地はいずれも地元企業および外資系企業の入居が相次いでいる。

アマタシティー・ハロンは、このほどプラスチック製品メーカーのレンリ・ベトナム・インダストリー社が2.9ヘクタールの土地を取得した。アマタシティー・ロンタイン工業団地には中国の合成樹脂メーカー、金発科技や、日系のウェーブクレスト・ベトナムが入居する予定。

東南ア、気候変動対策で日本に高い信頼＝シンクタンクの10カ国世論調査

【シンガポール時事】東南アジア諸国連合（ASEAN）の10カ国を対象に行われた世論調査で、再生可能エネルギー技術や環境配慮型ビルの開発など気候変動対策の技術革新で世界をけん引している国・地域として、日本が最多の23.7%の支持を得た。2位以下は欧州連合（EU、17.8%）、中国（17.5%）、米国（14.1%）などの順。シンガポールの政府系シンクタンク「ISEAS－ユソフ・イサーク研究所」が調査報告書で示した。

◇技術共有でも日本支持

日本に対する支持は、フィリピン（33.6%）やインドネシア（32.9%）、ブルネイ（26.9%）で特に高かった。中国に対する支持は、ラオス（29.1%）、カンボジア（25.8%）、マレーシア（22.0%）で、EU支持はベトナム（38.7%）やタイ（21.7%）でそれぞれ高かった。シンガポールは選択肢の国・地域リストに「該当なし」（24%）と回答する人が最も多かった。

気候変動関連の専門知識や実務能力、技術ノウハウを回答者の国に共有する上でより積極的な役割を果たす可能性のある国・地域に関する設問でも、日本（25.8%）が首位だった。2位以下はEU（18.5%）、中国（17.2%）、米国（17.1%）など。

日本への支持はフィリピン（31.1%）、インドネシア（31.0%）、ミャンマー（25.2%）、ブルネイ（22.0%）、タイ（20.3%）で特に厚かった。中国支持はラオス（41.8%）、マレーシア（25.5%）、カンボジア（23.5%）で、EU支持はベトナム（30.4%）でそれぞれ高かった。

シンガポールは「該当なし」との回答が最も多く、報告書は「気候変動対策において国際支援なしに自国の役割を強化することへの自信の表れ」と分析した。

◇農業面では周辺国を信頼

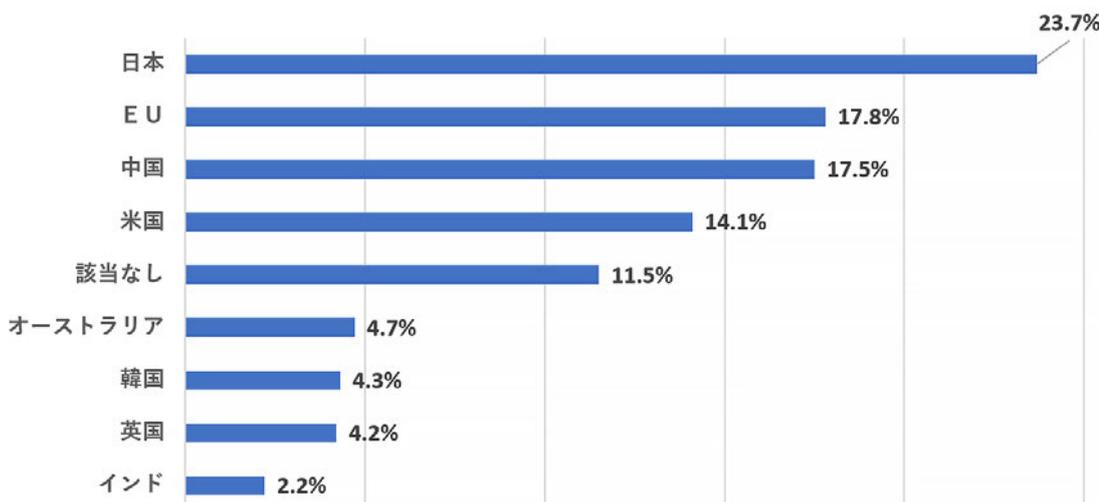
肥料や種子の供給、技術移転など農業面における気候変動対応の強靱（きょうじん）性を担保する上で、回答者の国に向けた支援で最も重要な役割を担う国・地域についての問いでは、「他の東南アジア諸国」（33.7%）が最多だった。報告書は「周辺地域のコミュニティーを相互支援の相手と捉えていることが示された」と分析した。

2位以下は日本（16.4%）、中国（15.9%）、米国（8.9%）、オーストラリア（7.9%）、EU（6.2%）など。日本支持はベトナム（21.3%）、中国支持はラオス（44.9%）やカンボジア（30.0%）で高かった。

調査は7月10日～8月7日にオンラインで実施。計2225人の回答を集計した。

◇気候変動対策の技術革新で世界をけん引している国・地域は？

（ISEAS－ユソフ・イサーク研究所の報告書を基に作成）



《ベトナム経済資料》

ベトナムのドン・金相場（10月17日）

〔1米ドル/ドン〕

中間値 24,093

銀行間値 24,470～24,495

非公式値 24,563～24,613

〔金〕（1テール=37.5グラム=当たり、単位100万ドン）

69.55～70.27

（ロイター時事）

《ミャンマー・カンボジア・ラオス》

カンボジア首相が訪中＝習主席と2度目会談へ

【バンコク時事】カンボジアのフン・マネット首相は16日、中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」国際協力サミットフォーラムに出席するため中国を訪問した。9月に続いて習近平国家主席と2度目の会談も行われる見通しで、中国との緊密な関係を確認する。

カンボジアは近年、フン・セン前首相が親中路線を採り、中国の支援でインフラを整備するなどして経済を発展させてきた。8月に首相に就任したフン・マネット氏も路線を継続する方針を明確にしている。

地元メディアによると、16日には世界遺産アンコール遺跡群の新たな空の玄関口として「シエムレアプ・アンコール国際空港」の運用が始まった。大部分を中国資本が占める投資会社が約11億ドル（約1645億円）かけて建設し、約50年間は運営する権利を持つという。



16日、北京に到着したカンボジアのフン・マネット首相（左）（AFP時事）

タイ東北部コンケン-ノンカイの鉄道複線化を閣議承認＝事業費約298億バーツ

【バンコク時事】タイ政府は16日の閣議で、東北部コンケン-ノンカイ間鉄道（全長167キロ）の複線化事業を承認した。

ラックラオ政府副報道官によると、コンケン-ノンカイ線は、国鉄の鉄道複線化第2期計画に含まれる7事業の一つ。2021年12月に開業したラオス-中国雲南省昆明の高速鉄道にアクセスできることから、国鉄は優先的に推進することを決めた。想定事業費は297億4800万バーツ（約1220億円）。

国鉄は閣議承認を踏まえて入札手続きを進め、24年の着工を目指す。開通初年度の利用者数は1日当たり3500人、貨物輸送量は年350万トンを見込み、30年後にそれぞれ5800人、420万トンに増加すると予測している。

《タイ》

NIA、24年のスタートアップ支援に3億バーツ

【バンコク時事】タイ国家イノベーション庁（NIA）のクリットパカ事務局長は17日、同庁のスタートアップ企業支援活動の強化に向けて、2024年に総額3億バーツを投じると明らかにした。

NIAはスマート農業や食品、ヘルスケア、環境に関する技術、サービスを持つスタートアップ企業を対象に、育成プログラムや支援を受けた企業の商品を取り扱うオンラインマーケットプレイスを開くなど支援活動を展開している。活動強化によりスタートアップ企業が申請してから支援を受けられるまでの期間を短縮化、資金調達シードラウンドやシリーズAの企業向け新たな出資プランも追加していく。

NIAは直接でスタートアップ支援するほか、民間企業や教育機関などと連携してスタートアップのサービスを実証実験するための環境を整え、取引先とのビジネスマッチングなども実施する。今後の支援活動を強化することでタイを革命的なイノベーションを持つ国の世界トップ30入りを目指す。

「ランドブリッジ」整備プロジェクトの継続を閣議了承＝総投資額1兆バーツ

17日付のタイ紙タイラット（8面）によると、タイ政府は16日の閣議で、プラユット前政権が推進していた「ランドブリッジ」の整備プロジェクトを継続することを了承した。

同プロジェクトは、南部のタイ湾側のチュンボン県と、アンダマン海側にあるラノン県を結ぶ陸上貨物輸送路や鉄道、石油輸送パイプラインおよびチュンボン、ラノン両側での深海港などの建設が含まれ、総投資額は約1兆バーツ（4兆円）に上る見込み。

カーロム政府副報道官によると、官民連携（PPP）方式で3期に分けて実施する計画。政府はこの日の閣議了承を受けて今年11月から来年1月にかけて中東や欧米などで投資誘致のため説明会を開催する。また、東部経済回廊（EEC）と同様に「南部経済回廊（SEC）」として推進するため法整備を進める。投資を行う民間企業を選定するための国際入札を2025年第2四半期に実施できると見込んでいる。（時事）

《中国・香港・台湾》

習氏、途上国と連携アピール＝中ロ首脳、18日会談―「一带一路」会議開幕

【北京時事】中国主導の巨大経済圏構想「一带一路」国際協力サミットフォーラムが17日、北京で2日間の日程で開幕した。習近平国家主席の肝煎りの「一带一路」は今年で提唱から10年。習氏は、フォーラムに合わせて訪中した新興・途上国の首脳らと矢継ぎ早に会談し、連携をアピール。中でも、反米で足並みをそろえるロシアのプーチン大統領と結束を確認する見通しだ。

フォーラム開幕に先立ち、プーチン氏が17日、北京入りすると、中国国営中央テレビは「友、遠方より来たる」と速報し、歓迎ムードを強調した。プーチン氏にとって、今回の訪中は今年3月、ウクライナ侵攻に絡んで国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出て以来、旧ソ連圏以外では初の外遊となった。

プーチン氏は、米国をはじめとする西側諸国と対立を深めており、中国との友好関係は命綱だ。18日に予定されている習氏との会談では、ウクライナ情勢だけでなく、パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突についても協議するとみられる。



中国の習近平国家主席夫妻（前列中央）を囲んで写真に納まる「一带一路」国際協力サミットフォーラムの参加各国首脳ら＝17日、北京市（EPA時事）

一帯一路の協定覚書には、中東諸国の大部分が署名している。中国政府は、今回のフォーラム出席者のリストを明らかにしていないが、アラブ首長国連邦（UAE）やエジプトから首相らが北京入りしている。中国は中東で「和平の仲介役」を目指しており、習氏が18日に行う基調演説などでパレスチナ問題についてどのような方針を打ち出すのか注目される。

中国外務省によると、習氏は17日、カザフスタン、チリ、エチオピア、ハンガリーなどの首脳らと会談。カザフスタンは、習氏が2013年に一帯一路の基となる構想を最初に発表した国で、中国は資源確保の観点からも関係を重視している。エチオピアは今年8月、中国の発言力が強い新興5カ国（BRICS）への加入が決まったばかりだ。

◇「一帯一路」を巡る動き

2013年	9月	習近平国家主席、カザフスタンで「シルクロード経済ベルト（一帯）」構想提唱
	10月	インドネシアで「21世紀海上シルクロード（一路）」構想提唱
15年	12月	アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立
17年	5月	初の一帯一路国際協力サミットフォーラム
	7月	習氏、ロシア訪問時に北極海に及ぶ「氷上シルクロード」構想提示
	10月	一帯一路推進を共産党規約に明記
19年	3月	イタリア、先進7カ国（G7）で初めて協力覚書締結
	4月	第2回国際協力サミットフォーラム
23年	7月	イタリア、米と一帯一路離脱を協議
	10月	第3回国際協力サミットフォーラム

「一帯一路」融資は縮小傾向＝途上国への影響力に陰りも一中国

【北京時事】中国の習近平国家主席が巨大経済圏構想「一帯一路」を提唱してから10年。巨額の投融資を武器に途上国の政治・経済的な取り込みを図ってきたが、中国経済の失速に伴って支援の裏付けとなる財政的な「余力」が低下。融資は縮小傾向にあり、影響力にも陰りが見え始めた。

「一帯一路で共同発展・繁栄を実現しよう」。北京市内の外務省付近に掲げられた横断幕のスローガンだ。中国政府の資料によると、2013～22年の沿線国との貿易額は世界全体を上回るペースで増加。直接投資は計2400億ドル（約36兆円）を超えた。

ただ、日本総研の佐野淳也主任研究員によれば、中国の途上国向け融資額は18年をピークに減少に転じた。3年近く続いた「ゼロコロナ」政策の影響などで景気が低迷する中、中国国内では対外支援が多過ぎるという不満がくすぶる。融資などの原資となる外貨準備高はほぼ横ばいで推移しており、今後は支援先の「選別」が一段と進む可能性が高い。

融資の一部は既に焦げ付いている。スリランカは17年、債務返済が滞り、中国の融資で整備した港湾の運営権を99年間にわたって中国企業に委ねることを決めた。米国は中国が過剰な貸し付けにより途上国への影響力を強める「債務のわな」を仕掛けてっていると批判。日本や欧州でも警戒感が広がった。

習氏は21年に投資先のリスク見極めなどを徹底する方針を強調した。佐野氏は、一帯一路の在り方が近年、「巨大経済圏構想ではなく、持続可能な対外経済協力」に変容してきたと指摘。中国の対外融資規模についても「ピーク時には戻らず、現行水準で推移する可能性が高い」と予想した。

東南アジアの外交筋は、自国の一帯一路への参加について「経済的なメリットと中国との関係強化が主な理由だ」と説明する。ある専門家は、中国からの融資が伸び悩むことで「離脱に至らなくても、距離を取る国が増えるかもしれない」と分析した。

中国主席、「一帯一路」会議で演説＝ロシア大統領と会談へ

【北京時事】中国の習近平国家主席は18日、北京で開催中の巨大経済圏構想「一帯一路」国際関連サミットフォーラムで基調演説を行う。一帯一路提唱から10年間の成果を誇示するとともに、投融資の減速や「債務のわな」への新興・途上国の懸念を払拭し、再び構想の求心力を高めたい考えだ。

18日には、フォーラム出席のため訪中したロシアのプーチン大統領と習氏の首脳会談も行われる。対面での会談は、3月に習氏がモスクワを訪れて以来。両国関係強化のほか、ロシアが侵攻するウクライナ情勢や、パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突についても意見が交わされる見通しだ。

習政権は17、18両日開催のフォーラムを「中国で今年最も重要な多国間外交イベント」（中国紙）と位置付ける。新興・途上国を中心に140カ国以上から4000人以上が参加したと報じられている。

歴史書「亡国の王」、販売禁止に＝明最後の皇帝、習氏連想か―中国

【上海時事】中国で9月に出版された明王朝の最後の皇帝、崇禎帝に関する歴史書が17日までに回収処分となり、事実上の販売禁止となった。出版取次業者は「印刷の問題のため」と説明しているが、書名の「勤政的亡国君（勤勉な亡国の王）」が習近平国家主席を連想させかねないと判断し、禁書扱いにした可能性がある。インターネット上でも書名を検索できなくなった。

著者は明時代を専門とする歴史家の陳梧桐氏（今年5月に死去）。同書は崇禎帝に焦点を当て、17世紀の明の滅亡に至る過程を描いた。香港紙・明報によれば、同書は2016年に「崇禎往事」の書名で既に出版されていたという。当時は禁書に指定されておらず、再販に当たり変更した書名などが問題視されたようだ。

崇禎帝は崩壊の危機に直面した王朝の立て直しに熱心に取り組んだが、部下への疑念が強い上に命令や方針が一貫せず、明が滅びる要因をつくったとも言われる。同書は9月の再販に当たり、「愚策に次ぐ愚策、勤勉な王ほど国は滅びる」の宣伝文が付け加えられており、これも当局を刺激したとみられる。

米、対中半導体規制を強化＝AI関連、「抜け穴」ふさぐ

【ワシントン時事】バイデン米政権は17日、対中半導体輸出規制を強化すると発表した。人工知能（AI）に使用される先端半導体の規制を拡大。米半導体大手エヌビディアやインテルが対象になるとみられている。半導体製造装置の対象も広げ、中国企業の海外子会社への輸出も制限。昨秋に導入した規制の「抜け穴」をふさいで実効性を高め、民間技術を使った中国の軍事強化を阻止する。

米中は、11月に米サンフランシスコで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせた首脳会談を模索するが、中国からの反発は必至だ。

レモンド米商務長官は「貿易への意図せぬ影響を最小にしながら規制を徹底することで重要技術へのアクセスを制限し、安全保障を守っていく」と述べた。

米政権は昨年10月、中国向けの先端半導体の輸出規制を大幅に強化した。規制対象となる半導体の要件の一部を変更することで、対象を拡大する。中国企業の海外子会社や第三国を通じた迂回輸出にも規制の網を掛ける。

米メディアによると、エヌビディアは昨秋以降、規制を回避するため、AIに使用する先端半導体の仕様を変更し、中国輸出を継続していた。今回の規制強化により、販売できなくなるという。インテルの製品も影響を受ける見込みだ。

エヌビディアは「すべての規制を順守しながら、製品を提供している。業績への重大な影響はない」（広報）とコメントした。

半導体製造装置の規制対象も広げる。中国だけでなく、米国が武器輸出を禁じている21カ国向けも大幅に制限する。

米政府は、昨秋の規制導入から1年が経過したのを受け、実効性を検証していた。米議会などからは、規制強化を求める声が上がっていた。

米業界団体の半導体工業会（SIA）は、「過度に広範で、一方的な規制は、安全保障を強化することなく、半導体のエコシステムを害するリスクがある」と懸念を示した。

《シンガポール》

サイバー防衛でMS、グーグルと協力＝AI技術情報も

【シンガポール時事】シンガポールのサイバーセキュリティ庁（CSA）は、マイクロソフト（MS）、グーグルの米IT大手2社と、国家サイバー防衛とサイバーセキュリティに関する協力で個別契約を結んだ。増加するサイバー犯罪への対処のほか、人工知能（AI）など最新のIT技術に関する情報でも支援を受ける。

ヘン・スイキヤット副首相兼経済政策調整相が17日、開催中のイベント「シンガポール国際サイバー週間（SICW）」で基調講演し、明らかにした。

ヘン副首相は、サイバーセキュリティ分野での人材の底上げを図るための教育訓練プログラムを創設することも発表した。プログラムは、2024年3月に開始する。CSAは、こうしたサイバー人材の育成などのため、今後3年間に3000万シンガポールドル（約32億7000万円）の資金を拠出する。

9月の非石油製品輸出、13.2%減＝12カ月連続のマイナス

【シンガポール時事】エンタープライズ・シンガポール（シンガポール企業庁）が17日発表した9月の貿易統計によると、主要指標の非石油製品輸出（NODX）は前年同月比13.2%減となった。昨年10月以降、12カ月連続のマイナスだが、前月の22.5%減からはマイナス幅が縮小した。電子製品と非電子製品がともに減少した。

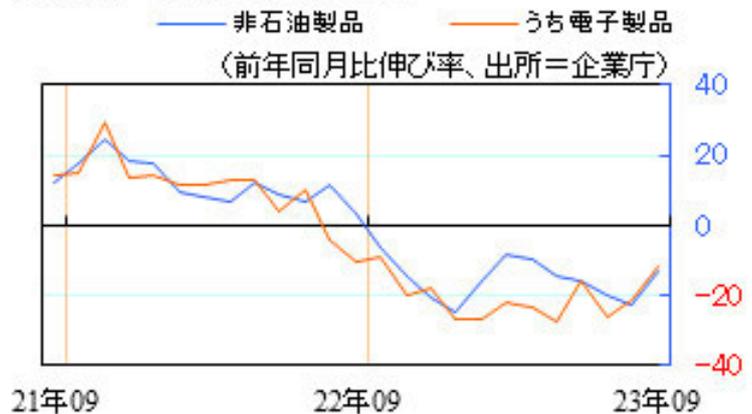
季節調整済みの前月比では11.1%増と、前月の6.6%減から増加に転じた。総額は145億シンガポールドル（以下ドル、約1兆5800億円）で、前月の131億ドルを上回ったが、前年同月の164億ドルは下回った。

輸出分野別では、電子製品が前年同月比11.6%減（前月は21.1%減）。ICが16.2%減、パソコンが16.2%減、パソコン部品が38.9%減と、落ち込んだ。

非電子製品は、13.6%減（前月は22.9%減）。非通貨金が59.6%減、医薬品が31.2%減、加工食品が40.0%減と落ち込みが目立った。

取引相手上位10市場向けの輸出の伸び率をみると、米国が9.7%増、香港が55.0%増、中国が26.2%増だった。一方、台湾は34.9%減、インドネシアが45.2%減、マレーシアも19.8%減。日本は27.2%減だった。

シンガポール貿易統計（輸出）



《マレーシア》

マレーシアへの上半期投資額、1326億リンギ＝進捗率6割―ザフルル投資貿易産業相

【クアラルンプール時事】マレーシアのザフルル・アジズ投資貿易産業相は16日、2023年上半期の同国への投資額が1326億リンギ（約4兆1900億円）に上ったことを明らかにした。市内で行われた新産業マスタープラン（NIMP）2030に関するカンファレンス終了後、記者団に語った。年間目標に対する進捗（しんちよく）率は約60%といい、同相は「この勢いが続くことを願っている」と語った。

同相によると、総額の半分近くは国内からの投資。「検討中の案件を見る限り、翌年の海外投資も期待できる」（ザフルル産業相）見通して、「波及効果で、海外からの投資が増えると国内投資も増える相関関係にある」（同）という。

サービス税引き上げの物価への影響に関しては、飲食を除いたことを理由に「ない」との見通しを示しつつ「状況を注視していく必要がある」と述べた。ただ、同時に「政府は財政の均衡に責任を負うが、同時に議会と国民に対して、持続的成長だけでなく、マダニ経済政策の下で包摂的な経済成長も実現する責任を負っている」と指摘。「産業界としては、どのような形であれ財政政策としての課税をビジネスプランの一環として受け入れていく必要がある」と企業に理解を求めた。

承認待ち投資案件1053億リング＝FDIは895億リングーザフルル産業相

マレーシアのザフルル・アジズ投資貿易産業相は16日の連邦議会下院で、マレーシア投資開発庁（MIDA）の承認を待っている投資案件が合計984件、総額1053億リング（約33兆円）あり、このうち外国直接投資（FDI）は895億リングに上ることを明らかにした。地元紙スター（電子版）が17日伝えた。

承認待ち投資案件の内訳は、製造業が53件、736億リング、サービス業が931件、317億リング。

ザフルル産業相はこれらの投資が全国で幅広く実施されるための政策について問われ、政府が産業構造高度化に向けて策定した「新産業マスタープラン（NIMP）2030」は均衡ある地域の発展に重点を置き、経済安全保障と包括性を強化するものだと説明した。

産業相はその実例として、「クダ、ペラ両州はペナン州の電気・電子部門の経済波及効果の恩恵を受けており、こうした波及効果は（クダ州の）クリム・ハイテク工業団地の製造業や資源事業などの新しい産業クラスターや裾野産業を創造している」などと語った。

産業相はまた、各州が投資による波及効果の恩恵を受けられるよう、政府は投資促進に関わる各機関の役割や機能を段階的に合理化し、その在り方を見直すことに合意したと指摘した。（時事）

《自動車・二輪》

EV充電網、広東や雲南など中国南部全域カバー＝郷鎮にも公共設備―中国

中国メディアが17日までに伝えたところによると、広東省や広西チワン族自治区、雲南省、貴州省、海南省の中国南部地域で送配電事業を展開する南方電網は、域内にある4800の郷鎮（村と町に相当）に電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車の普及に欠かせない公共充電設備を設置したと発表した。

設置数は3万3000基。これら南部地域での年明け以降の充電量は2億6000万キロワット時と前年同期比66%増となった。

一方、中国電動自動車充電インフラ促進連盟のまとめによれば、中国全土での9月末時点の充電スタンドの設置基数は764万2000基と前年同期比7割増。充電分布は一定の地域に集中しており、広東や江蘇、浙江、四川、河北、上海、山東、北京など10の省や直轄市の設置数だけで全体の71%を占めた。

公共充電スタンド運営の事業者としては、特来电が最大のシェアを持ち、星星充電や雲快充、国家電網、小桔充電が続いた。南方電網は9位だった。この他、全国の高速道路サービスエリアの9割にEV用充電スタンドが設置済みという。（上海時事）

上海汽車、豪州でEV販売強化＝MGブランドが好調

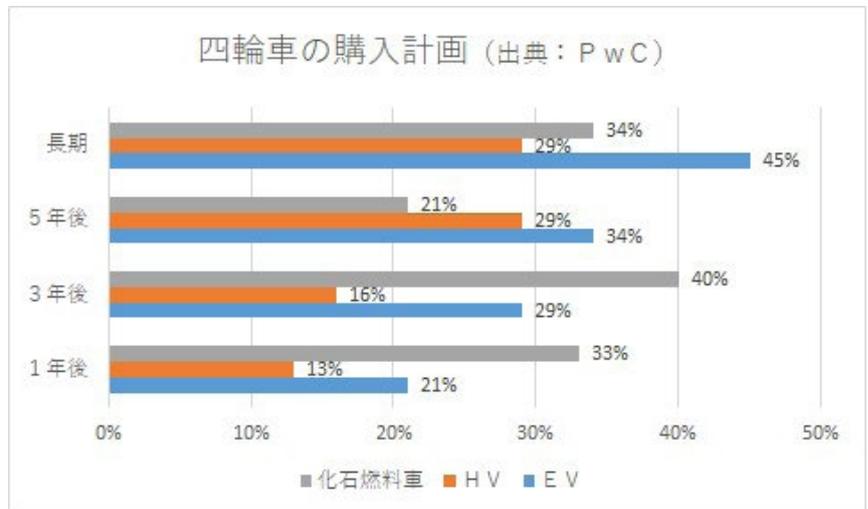
中国ニュースサイト、証券時報網が17日までに伝えたところによると、中国自動車最大手、上海汽車集団（上海市）はオーストラリアでMGブランドの電気自動車（EV）の販売が好調なことから、営業拠点を増設すると明らかにした。

MGブランドはオーストラリアで知名度が高く、7年前から販売を徐々に拡大。今年1～9月期のオーストラリアとニュージーランドの販売実績は計約4万7000台で、今年通年では6万5000台に達する見込み。

特に豪州では9月に5400台を売り上げ、前年同月比65.6%伸びた。ブランド別でも7位に上昇した。上海汽車は昨年に国内メーカーとして初めて海外販売100万台の大台を突破した。今年の海外販売台数は120万台の見込み。(上海時事)

四輪、5年後はEV主流の可能性=PwCの消費者調査

【ジャカルタ=時事】大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース(PwC)が16日発表した「2023年インドネシア電気自動車(EV)消費者調査」によると、インドネシアの四輪車市場では5年後にもEVが主流となる可能性がある。ただ、多くの消費者はまだ維持費の面でEV購入に不安を抱いており、今後はこうした懸念要素の払拭(ふっしょく)が普及拡大のカギとなる。



◇調査はミレニアル世代中心

PwCの調査は今年6～9月、全国8都市(ジャカルタ、ブカシ、スラバヤ、タンゲラン、ボゴール、メダン、スマラン、デポック)の消費者を対象に行われた。サンプル数は公表されていないが、男女比は男性64%、女性36%で、世代別ではミレニアル世代(1981～96年生まれ)が72%を占める。

それによると、「今後1年後、3年後、5年後、または長期的にどの車を購入する計画があるか」との問いでは、四輪では1年後と3年後は化石燃料車が最も多くなったが、5年後はEV34%、化石燃料車21%と比率が逆転。長期でもEVが45%と最も多く占めた。また、二輪では1年後から既にEVが化石燃料車を上回り、消費者の多くがより直近でのEV購入に関心を抱いている。

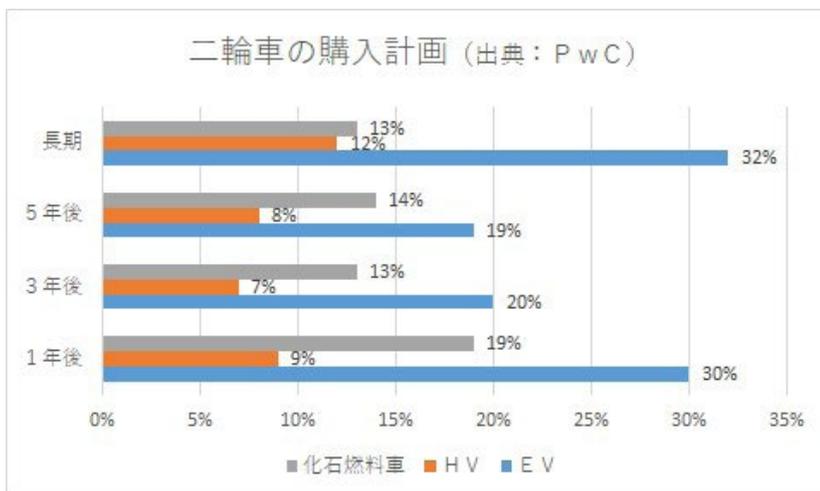
一方、「EVの購入で懸念される維持費」に関する問いでは、87%の消費者が「電池交換費用」と答えたほか、83%が「スペアパーツ価格」、66%が「その他の予想しない出費」、59%が「定期メンテナンス費用」と回答し、多くの消費者がまだ維持費に不安を抱いていることも浮き彫りとなった。

◇政府・民間の連携重要

17日付のビジネス・インドネシア紙によると、PwCインドネシア自動車部門リーダーのヘンドラ・リー氏は調査結果に関し、「EV市場の推進には利害関係者(ステークホルダー)の努力が必要だ」と指摘。特に、

政府と民間は全国でのEV充電所の普及拡大で連携し、主要道路沿いでの充電所設置を進めることが重要と述べた。

このほか、EVメーカーは特に、充電時間の短縮技術の開発に注力する必要があると指摘。米EV大手テスラの急速充電網「スーパーチャージャー」はこうした技術の進展の一例だとも評価した。



ビジネスがインドネシア自動車協会（ガイキンド）のデータとして報じたところによると、今年1～9月のEVとハイブリッド車（HV）を含む電動車の国内販売台数は約4万4000台で、前年同期の約4.7倍に達した。内訳はHVが約3万4000台、EVが約1万台だった。

ソニー・ホンダ、新型EV公開＝「アフィーラ」、26年納車

ソニーグループとホンダが共同出資するソニー・ホンダモビリティ（東京）は17日、新型電気自動車（EV）「アフィーラ」の試作車を国内で初めて報道陣に公開した。未来のモビリティ（移動手段）をイメージし、シンプルですっきりしたデザイン。北米で2026年春、日本では同年中の納車を予定している。

アフィーラは26日に開幕する「ジャパンモビリティショー」（旧東京モーターショー）でも展示する。川西泉社長は都内で行われた発表会で、「ソニーが持つ人工知能（AI）やロボット技術、ホンダが持つ安心安全への取り組みや量産力を組み合わせたい」と語った。

外部の技術者やアーティストらの自由な発想を取り入れるため、オープンな開発環境を整えた。ダッシュボードに配置されたスクリーンのデザインなどをユーザーの好みに応じて変えられるようにするほか、カーナビゲーションの地図にも独自の内容を追加。こうしたソフトウェアのアップデートを通じて課金収入も目指す。

川西社長は「ユーザーにとって唯一無二の愛着を持てる存在を追求する」と強調した。



公開されたソニー・ホンダモビリティの電気自動車（EV）「アフィーラ」と川西泉社長＝17日午後、東京都港区

《Japan/WorldToday》

岸田首相、所信演説で減税意欲表明へ＝所得税念頭か

岸田文雄首相が23日に行う所信表明演説で、税収増を国民に還元するため、減税への意欲を表明することが分かった。物価高などに関する総合経済対策を取りまとめる会議に、自民、公明両党の税制調査会長を参加させる意向を明らかにする見通し。所得税減税を念頭に置きつつ、世論の動向を見定める方針とみられる。複数の政府・与党関係者が17日明らかにした。

首相は9月に経済対策の策定を指示した際、「税収増を国民に還元する」と明言。賃上げや投資に取り組む企業の減税を打ち出した。首相が「還元」に言及したことで、与党ではより直接的な負担軽減となる所得税の引き下げを求める声が出ている。

首相は17日夜、首相官邸で記者団に、所得税減税については明言を避けながら、「物価高に苦しむ国民を支援するため、大胆な取り組みに踏み込みたい」と強調。「還元の在り方は与党の提言も踏まえ、早急に具体化を図る」と語った。

首相周辺は「今まで自民党税調を通さずに税制改革を行ったことはない。税調に動いてもらわないといけない」と述べた。

《人事・訃報》

ジェイ W. チャイ氏死去（伊藤忠商事元副会長）

ジェイ W. チャイ氏（伊藤忠商事元副会長）4日、老衰のため米国の自宅で死去、89歳。韓国出身。葬儀は米国で近親者のみのメモリアルディナーを開く。

マーケット情報

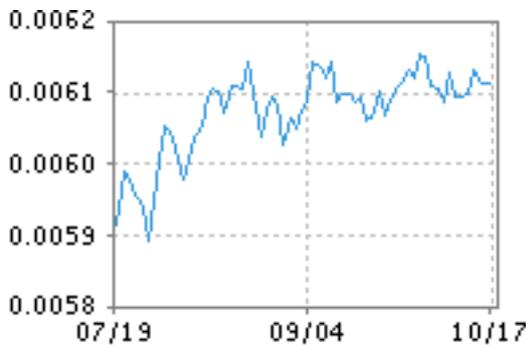
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

17日17時 JST作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.0067	0.0063	0.0092	0.0316	0.2432	0.3793	105.07	162.299	0.5565	9.0334	0.0523	0.2159	0.0489
米ドル 1USD=	149.6	-	0.948	1.3693	4.7339	36.382	56.74	15718.5	24280	83.25	1351.39	7.8208	32.299	7.3139
ユーロ 1EUR=	157.798	1.0548	-	1.4443	4.9933	38.3757	59.8494	16579.9	25610.5	87.8121	1425.45	8.2494	34.069	7.7147
Sドル 1SGD=	109.253	0.7303	0.6924	-	3.4572	26.5698	41.4372	11479.2	17731.7	60.7975	986.92	5.7115	23.588	5.3413
リンギ 1MYR=	31.6019	0.2112	0.2003	0.2893	-	7.6854	11.9859	3320.41	5128.96	17.5859	285.471	1.6521	6.8229	1.545
バーツ 1THB=	4.1119	0.0275	0.0261	0.0376	0.1301	-	1.5596	432.041	667.363	2.2882	37.1445	0.215	0.8878	0.201
ペソ 1PHP=	2.6366	0.0176	0.0167	0.0241	0.0834	0.6412	-	277.027	427.917	1.4672	23.8172	0.1378	0.5692	0.1289
ルピア 1IDR=	0.0095	0.00006	0.00006	0.00009	0.0003	0.0023	0.0036	-	1.5447	0.0053	0.086	0.0005	0.0021	0.00047
ドン 1VND=	0.0062	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.0015	0.0023	0.6474	-	0.0034	0.0557	0.00032	0.0013	0.0003
ルピー 1INR=	1.797	0.012	0.0114	0.0164	0.0569	0.437	0.6816	188.811	291.652	-	16.2329	0.0939	0.388	0.0879
ウォン 1KRW=	0.1107	0.0007	0.0007	0.001	0.0035	0.0269	0.042	11.6314	17.9667	0.0616	-	0.0058	0.0239	0.0054
香港\$ 1HKD=	19.1285	0.1279	0.1212	0.1751	0.6053	4.652	7.255	2009.83	3104.54	10.6447	172.794	-	4.1299	0.9352
台湾\$ 1TWD=	4.6317	0.031	0.0294	0.0424	0.1466	1.1264	1.7567	486.656	751.726	2.5775	41.84	0.2421	-	0.2264
人民元 1CNY=	20.4542	0.1367	0.1296	0.1872	0.6472	4.9744	7.7578	2149.13	3319.71	11.3824	184.77	1.0693	4.4161	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

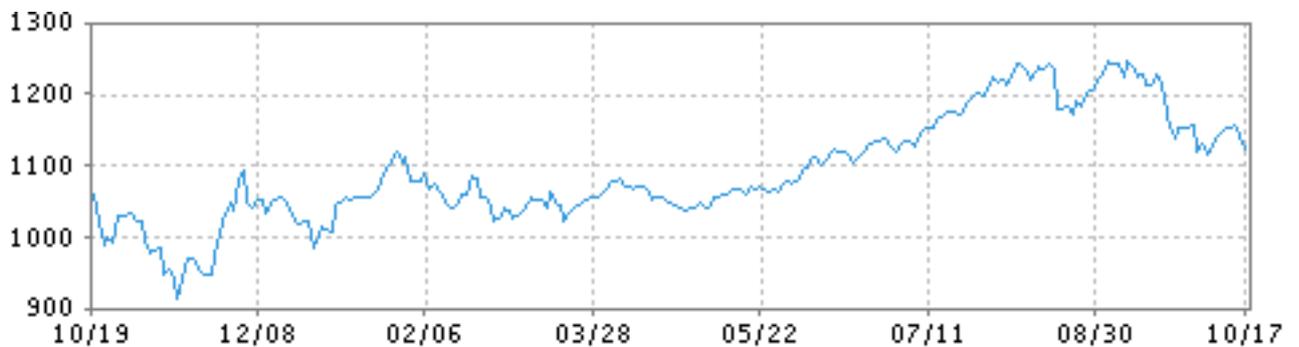
ベトナムドン/円



米ドル/ベトナムドン



ベトナムVN指数



アジア主要市場の株価指数（17日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3083.496(+9.683)	シンガポール STI	3171.83(+7.94)
深センB株	1075.919(+3.277)	クアラルンプール KLCI	1444.13(+5.17)
香港・ハンセン	17773.34(+132.98)	フィリピン総合 PSEi	6280.90(+82.07)
台湾加権	16642.55(-9.69)	ジャカルタ総合 IDX	6939.615(+43.323)
韓国 KOSPI	2460.17(+23.93)	タイ SET	1433.40(+6.29)

三菱UFJ銀行直物為替公表建値 10/17

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	150.59	148.59	148.12	加ドル	111.48	108.28	107.94
ユーロ	159.42	156.42	155.96	英ポンド	186.65	178.65	178.02
スイスフラン	167.06	165.26	164.93	デンマーククローネ	21.47	20.87	20.81
ノルウェークローネ	14.00	13.40	13.35	SWEDEN クローナ	14.10	13.30	13.25
豪ドル	97.09	93.09	92.82	NZドル	90.36	86.36	86.07
中国人民元	20.75	20.15	---	香港ドル	19.57	18.71	18.65
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	110.16	108.50	108.21
タイシャバツ	9.35	7.35	---	タイバーツ	4.24	4.08	4.07
インドルピー	1.96	1.66	---	パキスタンルピー	0.69	0.39	---
KWディナール	492.58	476.58	---	サウジアラビア	40.74	39.14	38.99
UAEディルハム	41.47	40.11	39.97	カタールリヤル	41.78	40.42	---
韓国ウォン	11.29	10.89	---	INDONE ルピア	1.07	0.83	---
フィリピンペソ	2.79	2.51	---	南アフリカランド	9.47	6.47	---
チェココフ	6.53	6.29	---	露ルーブル	1.79	1.29	---
HUNGフォリント	0.43	0.39	---	POLANDズロツ	36.71	34.31	---
トルコリラ	7.88	2.88	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのTTBは参考相場

上海メタル（17日）

先物 銅：65,880 アルミ：18,780 亜鉛：20,855 ニッケル：149,760

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（18日）

【1面トップ】

〔朝日〕対ハマス 連帯表明へ 米大統領、きょうイスラエル訪問 ガザ民間人支援も協議

〔毎日〕「子連れ去り勝ち」の絶望 裁判所は違法認定 親権争い強行

〔読売〕米イスラエル会談へ バイデン氏「連帯示す」 18日訪問 独首相「人道配慮」要求見通し

〔日経〕個人の新興投資 上限拡大 金融庁 1社100万円超も 企業調達額は5倍に

〔産経〕米大統領、イスラエル訪問 きょう会談 人質奪還・ガザ支援 海兵隊 東地中海に2000人

〔東京〕トマホーク配備 国産ミサイル開発 説明尽くさず前倒し 政府「厳しい安保環境」強調に終始

【共通ニュース】

- ◆税収増 税で還元 首相、検討指示へ 所得減税も視野
- ◆システム障害 金融機関 利用者に補償 全銀ネットが要請方針
- ◆露の停戦決議案否決 安保理 ブラジル案採決へ
- ◆中露首脳きょう会談 プーチン氏、北京到着
- ◆春闘賃上げ「5%以上」 連合方針
- ◆新幹線の喫煙室 全線で廃止へ
- ◆消える「ジャニーズ」 社名変更「スマイルアップ」 ファンクラブや関連会社も続々
- ◆NTT西系 900万件流出 個人情報 元派遣社員「名簿業者に」

【日経】

- ◆車内「スマホ化」で稼ぐ ソニー・ホンダのEV、日本初公開 ソフト開発、競争左右 ゲーム・エンタメ 継続課金 (3)
- ◆キオクシア統合 SK同意せず ソフトバンクGに連携打診 (3)
- ◆ODA 官民で投資提案 グローバルサウスと連携 来春に方針 (4)
- ◆ライドシェア検討表明へ 首相、臨時国会の演説で (4)
- ◆男女の賃金格差 先進国平均の倍 昨年2割、四半世紀では15ポイント改善 OECD調べ 管理職・勤続年数で差 (5)
- ◆病院精算 待ち時間ゼロ りそな 診療所向けアプリ内決済 (9)

